

令和 7 年 6 月

(第 1 回)

京 都 府 教 育 委 員 会 会 議 録

1	開 会	令和 7 年 6 月 5 日	午後 2 時 01 分
	閉 会	令和 7 年 6 月 5 日	午後 2 時 34 分

2 出席委員等

前 川 教 育 長 小 畑 委 員 安 岡 委 員 藤 本 委 員 鈴 鹿 委 員

3 欠席委員

なし

4 出席事務局職員

大 路 教 育 次 長

山 下 教 育 監

仲 井 管 理 部 長

相 馬 指 導 部 長

水 口 高 校 改 革 推 進 室 長

南 総 務 企 画 課 長

井 上 保 健 体 育 課 長

山 本 総 合 教 育 セ ン タ ー 所 長

瀬 津 総 務 企 画 課 主 幹 兼 係 長

中 村 総 務 企 画 課 主 事

5 議事の概要

(1) 開会

教育長が開会を宣言

(2) 前会議録の承認

5月分の会議録について、全出席委員異議なく、これを承認した。

(3) 報告事項

ア 府立高等学校の学科改編について

【水口高校改革推進室長の報告】

○ 府立高等学校の学科改編について報告する。

京都府立嵯峨野高等学校の設置学科について、令和9年度選抜から学科を改編し、京都こすもす科単独校とする予定である。

これまで嵯峨野高校においては、「国際社会の様々な分野でリーダーとして貢献できる人材を育成する」というスクール・ミッションのもと、「ラボ活動」をはじめとした先進的な探究活動や国際交流などに取り組んできた。

現在では、京都こすもす科と普通科の区別なく、ほぼ同様の教育実践に取り組んでいるため、そのことを踏まえて、京都こすもす科（専門学科）単独校にすることで、全校一体として教育活動の一層の充実を図りたいと考えている。

募集定員は、現在京都こすもす科200名、普通科120名の合計320名の募集となっているが、令和9年度選抜から、普通科120名の募集を停止し、京都こすもす科の募集定員200名に120名を加え、320名の募集とする。

なお、320名の内訳は、自然科学系統（専修）は、これまでと同数の80名 人間科学・自然科学系統（共修）を120名増の240名とする予定となる。

変更時期については、令和9年度入学者選抜から予定しており、現在の中学2年生からが対象となる。

入学者選抜についての募集割合は、現行の入学者選抜制度では前期選抜で募集定員の100%を募集しているが、新しい選抜制度の前期選抜の独自枠で100%として募集する予定。

通学区域については、現在の京都こすもす科及び普通科の通学地域を踏まえて設定する。

具体的には、現行の京都こすもす科に相当する募集定員（200名程度）については、これまでと同様に府内の全通学圏とし、現行の普通科に相当する募集定員（120名程度）については、現行の普通科と同様に通学区域を京都市・乙訓地域に限定する予定。

新しい入学者選抜制度については、6月中旬（18日の予定）を目途に前期選抜の独自枠の全校分の検査項目一覧を公表する予定。

【質疑応答】

○ 小畑委員

京都こすもす科単独になることで、特色が薄らいでしまうことはないのか。

○ 水口高校改革推進室長

現在、普通科においても、京都こすもす科と同様にラボ活動や国際化にも力を入れているため、特色が薄らぐことはないと思う。

統合することにより嵯峨野高校の特色がより強化されるよう、今後しっかりと取り組む。

○ 藤本委員

普通科を希望していた生徒もいると思うため、そういった方への配慮も検討いただきたい。

○ 鈴鹿委員

学科改編による影響については経過を検証の上、良い点は今後の参考とし、弊害がないかの確認もし、柔軟に対応していただきたい。

イ 学校における防災対策の推進について

【井上保健体育課長の報告】

○ 京都府災害時学校支援チーム「D-EST京都」は、今年度4月1日に正式発足した。

昨年の能登半島地震では、京都府からも被災地の学校支援に職員を派遣したが、現地では、学校が避難所となる中、先生方が、学習環境の確保や心のケアなどの様々な対応に苦悩されている姿を目の当たりにした。

学校を再開するためには、「多くの支援が必要であること」、「事前の備えとして、府内各校の防災体制の充実が急務であること」を痛感した。

そこで、能登半島地震での、教育再開支援で得たことを契機として、京都府内外で大規模災害が発生した際に、被災学校へ教職員などを派遣し、「教育活動の早期再開」や「児童生徒の心のケア」などを支援する京都府災害支援チーム、「D-EST京都」を創設した。

文部科学省においては、今年度よりD-ESTの取組の全国拡大を図っているところだが、現在全国には、過去に大規模地震や豪雨などを経験している、北海道、宮城県、三重県、兵庫県、岡山県、熊本県において、既に、この体制が構築されている。

本府では、昨年度、まずは、府教委職員22名が、先進県の養成研修を受講して、チームの核となる人材を育成した。

さらに、今後3年間で、現場の教職員を含めた200名以上のチーム員を計画的に養成することとしている。

今年度のチーム員は、市町(組合)教育委員会と府立高校等から推薦された90名の候補者を先般決定した。

今後は、これら候補者に対して、年間３回の研修を行い、支援する際の視点や防災対策や防災教育、配慮が必要な児童生徒への対応など、様々な角度から構成した教養を年間３回実施し、受講終了後にチーム員として委嘱する予定。

組織体制としては、総務企画課と保健体育課に事務局を置いて進め、方針決定を行うにあたり、広く意見を求める組織とするため、教育委員会や校長会等の代表から成る「運営委員会」を設置している。

また、京都府版ハンドブックを作成し、チーム員が実際に災害派遣された時に持参をし、行動の参考にしてもらいたいと考えている。

ハンドブックは、先進県の兵庫県や岡山県で作成されたものを参考に、「被災地での活動」「発災から平常に向けた活動の流れ」「学校再開に向けた支援」などを盛り込んでおり、編集には、京都大学防災研究所の協力も得ながら作成を進めている。

チーム員には、第３回の研修終了後に行う委嘱式において、配布する予定。

ハンドブックはコンパクトサイズで、実際の活動時にはポケットに入れて活動できるような仕様を想定している。

今後の展開として、専門的知識を有する団体など、更には国や他の自治体との連携を深め、より実効性のある体制を築く必要があると考えている。

専門的知識を有する団体として、臨床心理士会、日本赤十字社、京都大学防災研究所などには既に、養成研修の講師としてご協力いただいております、引き続き、様々な形で連携を深めていきたい。

また、文部科学省のリードのもと、国と先進県との横の繋がりを意識したオンライン会議も実施されている。先進県との情報共有も行いながら、D-EST京都の取組の充実を図っていきたい。

【質疑応答】

○ 安岡委員

国や地方との連携が必要であるが、全国に設置されているのか、また、有事の際の指揮系統を確立することも必要とを感じる。

○ 井上保健体育課長

現在のところ、京都府を除くと６道県でチームを設置されている。

他の都道府県との連携を強化していき、有事に備えたいと考えている。

○ 前川教育長

石川県能登半島地震を受けて、京都では、いち早く教育現場支援を立ち上げた。今後も他の地域との良好な関係を構築していきたい。

○ 小畑委員

災害対応というのは、平時に準備することが大事であるので、もっとコミュニケーションスクール等での議論をし、皆が自分のこととして考えておくことも大切である。

また、学校が避難拠点になるため、備蓄品の準備も必要となるが、予算についても今後協議する必要があると考える。

○ 井上保健体育課長

学校と地域の連携は、昨年度から研修等で伝えているところである。

臨床心理士とも協議しており、常日頃から協力体制を作っておくことが有事に生きてくると考える。

○ 前川教育長

備蓄品に関しては、知事部局の危機管理部と、京都府の備蓄品をいち早く避難拠点の学校に届けるか協議している。

また、備蓄品だけでは全く足りず、他機関から支援を頂く必要もあるため、更なる連携に取り組んでいく。

○ 藤本委員

素晴らしい取組だと思うが、スペシャリストだけに任せるような状況ではない。

教職員全体が、参画意識を持って、災害時における緊急対応と復興支援について、常日頃から協力体制を作っていただきたい。

○ 井上保健体育課長

全くその通りであり、教職員全体が危機意識を持ってこうした活動を支援することによって、ノウハウも構築出来る。

そうした実践は、自助にも繋がると考えている。

(4) 議決事項

ア 第31号議案 令和7年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について【非公開】

(5) その他

ア 公開しないこととする議決について

(京都府教育委員会委員会会議規則第15条第1項第4号)

議決事項について、全出席委員異議なく、公開しないこととすることを議決

(6) 閉会

教育長が閉会を宣告